

令和 3 年 度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

目 次

令和 3 年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画	1 頁
○ 令和 3 年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
○ 給与費明細書	8 頁
○ 令和 3 年度病院事業予定貸借対照表	15 頁
○ 令和 2 年度病院事業予定損益計算書	19 頁
○ 令和 2 年度病院事業予定貸借対照表	22 頁

令和 3 年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画	27 頁
○ 令和 3 年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	31 頁
○ 給与費明細書	34 頁
○ 債務負担行為に関する調書	42 頁
○ 令和 3 年度水道事業予定貸借対照表	44 頁
○ 令和 2 年度水道事業予定損益計算書	49 頁
○ 令和 2 年度水道事業予定貸借対照表	51 頁

令和 3 年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画	57 頁
○ 令和 3 年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	61 頁
○ 給与費明細書	62 頁
○ 債務負担行為に関する調書	68 頁
○ 令和 3 年度工業用水道事業予定貸借対照表	70 頁
○ 令和 2 年度工業用水道事業予定損益計算書	73 頁
○ 令和 2 年度工業用水道事業予定貸借対照表	74 頁

令和 3 年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画	77 頁
○ 令和 3 年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	81 頁
○ 給与費明細書	84 頁
○ 債務負担行為に関する調書	92 頁
○ 令和 3 年度下水道事業予定貸借対照表	94 頁
○ 令和 2 年度下水道事業予定損益計算書	99 頁
○ 令和 2 年度下水道事業予定貸借対照表	101 頁

令和 3 年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画	107 頁
○ 令和 3 年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	111 頁
○ 給与費明細書	114 頁
○ 債務負担行為に関する調書	122 頁
○ 令和 3 年度自動車運送事業予定貸借対照表	124 頁
○ 令和 2 年度自動車運送事業予定損益計算書	129 頁
○ 令和 2 年度自動車運送事業予定貸借対照表	130 頁

令和 3 年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画	135 頁
○ 令和 3 年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書	139 頁
○ 給与費明細書	142 頁
○ 債務負担行為に関する調書	150 頁
○ 令和 3 年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	152 頁
○ 令和 2 年度高速度鉄道事業予定損益計算書	157 頁
○ 令和 2 年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	158 頁

令和3年度名古屋市病院事業会計 予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 病院事業収益			42,724,412	
	1 医 業 収 益		10,408	
		1 一般会計負担金	3,088	救急医療経費負担金
		2 その他医業収益	7,320	文書料
	2 医 業 外 収 益		365,521	
		1 受取利息及び配当金	32	預金利子
		2 一般会計補助金	209,496	経営費補助金
		3 県 補 助 金	1,976	救急勤務医支援事業費等補助金
		4 長期前受金戻入	104,864	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	19,177	
		6 その他医業外収	29,976	
	3 特 別 利 益		42,348,483	
		1 過年度損益修正益	5,000	
		2 その他特別利益	42,343,483	名古屋市立大学医学部 附属病院化による負債 の移管に伴う譲渡益等 うち東部医療センター 18,654,128 千円 うち西部医療センター 23,689,355 千円

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 病 院 事 業 費			52,821,266	
	1 医 業 費 用		527,471	
		1 給 与 費	50,511	
		2 経 費	240,352	
		3 減 価 償 却 費	227,484	
		4 資 産 減 耗 費	9,124	
	2 医 業 外 費 用		14,587	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	14,587	利子
	3 特 別 損 失		52,279,208	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	
		2 その他特別損失	52,274,208	名古屋市立大学医学部 附属病院化による資産 の出資に伴う譲渡損等 うち東部医療センター 24,378,808 千円 うち西部医療センター 27,895,400 千円

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			206,245	
	1 企 業 債		100,000	
		1 病 院 事 業 公 債	100,000	整備費にあてる起債
	2 一般会計補助金		101,243	
		1 一般会計補助金	101,243	整備費補助金
	3 基 金 収 入		2	
		1 基 金 収 入	2	利子
	4 その他資本収入		5,000	
		1 その他資本収入	5,000	病院事業寄附金

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			281,203	
	1 建 設 改 良 費		100,000	
		1 - 設 備 費	100,000	病院情報システム整備費
	2 償 還 金		176,201	
		1 企 業 債 償 還 金	176,201	
	3 投 資		5,002	
		1 基 金 造 成 費	5,002	病院事業基金造成費

○ 令和3年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	10,102,669,488
減価償却費		227,484,000
資産減耗費		9,124,000
引当金の増減額 (△は減少)	△	173,469,619
長期前受金戻入	△	104,864,000
受取利息及び配当金	△	32,000
支払利息及び企業債取扱諸費		14,587,000
事業譲渡損益 (△は益)		8,536,009,525
未収金の増減額 (△は増加)		8,578,294,154
未払金の増減額 (△は減少)	△	2,955,639,500
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	104,100,998
小計		3,924,723,074
受取利息及び配当金		32,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	14,587,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,910,168,074

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	1,042,311,910
他会計からの繰入金による収入		101,243,000
基金収入		2,000
寄附金による収入		5,000,000
基金造成費	△	5,002,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	941,068,910

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	176,200,221
長期割賦金の支出	△	326,777,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	402,977,295

資金増加額（又は減少額）	2,566,121,869
資金期首残高	551,121,629
資金期末残高	3,117,243,498

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	4	18,726	23,431
前 年 度	1	1,513	5,647,868	7,742,848
比 較	△ 1	△ 1,509	△ 5,629,142	△ 7,719,417

手当の内訳

区 分	管 理 職 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円
本 年 度	1,080	1,872	3,252
前 年 度	140,604	118,251	883,792
比 較	△ 139,524	△ 116,379	△ 880,540

区 分	超 過 勤 務 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円	宿 日 直 手 当 千円
本 年 度	3,821	30	—
前 年 度	1,309,337	9,852	124,929
比 較	△ 1,305,516	△ 9,822	△ 124,929

費		法 定 福 利 費	合 計
計	千円	千円	千円
	42,157	8,354	50,511
	13,390,716	2,637,907	16,028,623
△	13,348,559	△ 2,629,553	△ 15,978,112

住 居 手 当	通 勤 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円
81	1,341	—	—
75,415	126,343	527,442	862,779
△ 75,334	△ 125,002	△ 527,442	△ 862,779

期 末 及 び 勤 勉 手 当	休 職 給	災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円	千円
9,793	—	—	2,161
2,670,856	43,652	5,260	844,336
△ 2,661,063	△ 43,652	△ 5,260	△ 842,175

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額		増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
	千円		千円	
給 料	△	5,618,422	1 給与改定に伴う増減分	△ 45
			2 昇給に伴う増加分	139
			3 その他の増減分	△ 5,618,516
手 当	△	7,711,256	1 制度改正に伴う増減分	△ 131
			2 その他の増減分	△ 7,711,125

説	明 千円	備	考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 給与改定実施時期	△0.24% 令和2年12月1日
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.6% (昇給期) 昇給期別職員数 10月	(職員数) 4 人
職員数の減等による増減分		職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1,600 人 △1,596 人 4 人 前年度 1,560 人 △ 47 人 1,513 人 増 減 40 人 △1,549 人 △1,509 人	
期末及び勤勉手当		給与改定による増減分	
期末及び勤勉手当等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)
令和2年10月1日現在	平均給料月額	299,198円
	平均給与月額	441,252円
	平均年齢	40歳6月
令和元年10月1日現在	平均給料月額	300,095円
	平均給与月額	443,852円
	平均年齢	40歳0月

平均給与月額には、通勤手当、期末及び勤勉手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区 分	行政職 円	国の制度 行政職(一) 円	
高校卒	148,400		150,600
大学卒	183,000	総合職	195,500
		一般職	182,200

ウ 級別職員数

区 分	企業職(一)		
	級	職員数 人	構成比 %
令和2年10月1日現在	9級	1	0.8
	8級	3	2.3
	7級	12	9.2
	6級	9	6.9
	5級	16	12.3
	4級	12	9.2
	3級	28	21.6
	2級	46	35.4
	1級	3	2.3
	計	130	100
令和元年10月1日現在	9級	1	0.8
	8級	4	3.2
	7級	12	9.4
	6級	8	6.3
	5級	16	12.6
	4級	12	9.4
	3級	19	15.0
	2級	51	40.1
	1級	4	3.2
	計	127	100

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職 (一)	次長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.25	2.2	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (45%を限度として加算)

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 な る	月額28,000円を超える家賃を支払っている者 11,500円
通 勤 手 当	異 な る	40km以上の自動車等の使用者 24,400円

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	—	—	—	—	—
前 年 度	1,170,764	457,411	1,628,175	263,712	1,891,887
比 較	△ 1,170,764	△ 457,411	△ 1,628,175	△ 263,712	△ 1,891,887

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	初任給調整手当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円
本 年 度	—	—	—	—
前 年 度	130,891	52,669	3,428	76,287
比 較	△ 130,891	△ 52,669	△ 3,428	△ 76,287

区 分	超 過 勤 務 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円	期末及び勤勉手当 千円
本 年 度	—	—	—
前 年 度	43,245	31,011	119,880
比 較	△ 43,245	△ 31,011	△ 119,880

○ 令和3年度病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	175,088,644	
ロ	建 物	7,066,257,685	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,210,550,036</u>	1,855,707,649
ハ	器 機 備 品	1,720,217,361	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,324,071,066</u>	396,146,295
ニ	構 築 物	46,940,550	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,543,615</u>	8,396,935
ホ	その他の有形固定資産	25,075,055	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,737,037</u>	1,338,018
	有形固定資産合計		2,436,677,541
(2)	投 資		
イ	基 金	5,002,000	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	2,367,055	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,367,055</u>	0
ハ	そ の 他 投 資	223,370	
	投 資 合 計		5,225,370
	固 定 資 産 合 計		2,441,902,911
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	3,117,243,498	
(2)	未 収 金	21,514,220	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 864,619</u>	20,649,601
	流 動 資 産 合 計		3,137,893,099
	資 産 合 計		5,579,796,010
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	673,336,408		
	企業債合計		673,336,408	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	<u>63,162,383</u>		
	引当金合計		63,162,383	
	固定負債合計			736,498,791
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>144,406,952</u>		
	企業債合計		144,406,952	
(2)	未払金		11,797,000	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	<u>3,883,000</u>		
	引当金合計		3,883,000	
(4)	預り金		350,602	
(5)	その他流動負債		<u>5,000,000</u>	
	流動負債合計			165,437,554
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,539,285,301	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,160,707,339</u>	
	繰延収益合計			<u>378,577,962</u>
	負債合計			<u>1,280,514,307</u>
資 本 の 部				
6	資本金			19,873,485,028
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	一般会計補助金	1,288,289,825		
ロ	国庫補助金	798,000,000		
ハ	受贈財産評価額	30,930		
ニ	寄附金	269,839,111		
ホ	その他資本剰余金	<u>13,026</u>		
	資本剰余金合計		2,356,172,892	

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金 17,930,376,217

欠 損 金 合 計 17,930,376,217

剰 余 金 合 計 △ 15,574,203,325

資 本 合 計 4,299,281,703

負 債 資 本 合 計 5,579,796,010

注 記 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～47年

器機備品 2～20年

構築物 10～50年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

東部医療センター及び西部医療センターの名古屋市立大学医学部附属病院化に伴い、譲渡及び移管する固定資産は51,666,988,591円、流動資産は151,499,243円、固定負債は37,928,606,410円及び流動負債は2,559,813,530円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は582,056,507円である。

IV. その他

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として817,850,164円（名古屋市立大学職員分808,139,487円、名古屋市病院事業職員分9,710,677円）並びに期末手当等に係る法定福利費として157,097,239円（名古屋市立大学職員分155,250,267円、名古屋市病院事業職員分1,846,972円）を支出する予定であるため、賞与引当金967,184,754円を取り崩すこととする。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として178,951,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金178,951,000円を取り崩すこととする。

○ 令和2年度病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

A 東部医療センター

1 医業収益

(1) 入院収益	9,162,430,069	
(2) 外来収益	2,310,266,368	
(3) 一般会計負担金	596,673,000	
(4) その他医業収益	260,604,263	12,329,973,700

2 医業費用

(1) 給与費	7,812,277,000	
(2) 材料費	3,372,703,899	
(3) 経費	2,003,568,973	
(4) 一般管理費	326,218,021	
(5) 減価償却費	1,973,269,000	
(6) 資産減耗費	65,637,091	
(7) 研究研修費	51,853,583	
(8) 一般会計負担金	33,744,091	15,639,271,658

医業損失

3,309,297,958

3 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	32,000	
(2) 一般会計負担金	27,183,000	
(3) 一般会計補助金	1,282,561,000	
(4) 国庫補助金	49,206,000	
(5) 県補助金	1,791,334,000	
(6) 長期前受金戻入	501,017,000	
(7) その他医業外収益	117,195,575	3,768,528,575

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	114,453,000		
(2) 患者外給食材料費	343,636		
(3) 雑損失	536,123,192	650,919,828	3,117,608,747
経常損失			191,689,211

5	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	991,146		
(2)	その他特別利益	2,789,192,000	2,790,183,146	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	2,972,000		
(2)	その他特別損失	270,844,780	273,816,780	2,516,366,366
	当年度純利益			2,324,677,155
B	西部医療センター			
1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	8,961,699,692		
(2)	外 来 収 益	5,977,745,495		
(3)	一般会計負担金	433,010,000		
(4)	その他医業収益	403,322,054	15,775,777,241	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	7,964,164,363		
(2)	材 料 費	4,347,830,106		
(3)	経 費	2,845,593,798		
(4)	一般管理費	326,217,033		
(5)	減価償却費	2,071,492,000		
(6)	資産減耗費	25,597,000		
(7)	研究研修費	49,534,549		
(8)	一般会計負担金	33,743,273	17,664,172,122	
	医 業 損 失			1,888,394,881
3	医 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	32,000		
(2)	一般会計負担金	31,616,000		
(3)	一般会計補助金	1,954,774,000		
(4)	国庫補助金	21,113,000		
(5)	県補助金	515,914,000		
(6)	長期前受金戻入	634,431,000		
(7)	その他医業外収益	177,617,872	3,335,497,872	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	344,592,000		
(2)	患者外給食材料費	718,182		

(3) 雑 損 失	717,847,508	1,063,157,690	2,272,340,182
経 常 利 益			383,945,301
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	395,620		
(2) そ の 他 特 別 利 益	2,836,433,000	2,836,828,620	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	5,000,000	5,000,000	2,831,828,620
当 年 度 純 利 益			3,215,773,921
C 緑 市 民 病 院			
1 医 業 収 益			
(1) 一 般 会 計 負 担 金	3,252,000		
(2) そ の 他 医 業 収 益	3,561,818	6,813,818	
2 医 業 費 用			
(1) 経 費	222,213,909		
(2) 減 価 償 却 費	215,288,000		
(3) 資 産 減 耗 費	6,870,000	444,371,909	
医 業 損 失			437,558,091
3 医 業 外 収 益			
(1) 一 般 会 計 補 助 金	207,301,000		
(2) 県 補 助 金	2,089,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	96,583,000		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	28,989,179	334,962,179	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,722,000		
(2) 雑 損 失	1,153,784	13,875,784	321,086,395
経 常 損 失			116,471,696
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	1,000,000	1,000,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	1,000,000	1,000,000	0
当 年 度 純 損 失			116,471,696
D 病院事業当年度純利益			5,423,979,380
E 前年度繰越欠損金			13,251,686,109
F 当年度未処理欠損金			7,827,706,729

○ 令和2年度病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		5,951,063,519	
ロ 建 物	63,283,114,834		
減価償却累計額	△ 24,233,877,910		
減損損失累計額	△ 1,399,363,855	37,649,873,069	
ハ 器 機 備 品	26,276,569,607		
減価償却累計額	△ 15,995,983,982	10,280,585,625	
ニ 車 両	8,082,364		
減価償却累計額	△ 7,415,680	666,684	
ホ 構 築 物	327,332,896		
減価償却累計額	△ 99,886,637	227,446,259	
ヘ リース資産	170,603,234		
減価償却累計額	△ 95,002,030	75,601,204	
ト その他有形固定資産	71,393,956		
減価償却累計額	△ 66,870,829	4,523,127	
チ 建設仮勘定		55,333,435	
有形固定資産合計			54,245,092,922
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		64,500	
ロ その他無形固定資産		1,313,702	
無形固定資産合計			1,378,202
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金	53,700,000		
貸倒引当金	△ 53,700,000	0	
ロ 破産更生債権等	34,717,857		
貸倒引当金	△ 34,717,857	0	
ハ そ の 他 投 資		263,020	
投資合計			263,020
固定資産合計			54,246,734,144

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		551,121,629	
(2) 未 収 金	8,513,757,572		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 90,532,436</u>	8,423,225,136	
(3) 貯 蔵 品		<u>151,499,243</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>9,125,846,008</u>
資 産 合 計			<u><u>63,372,580,152</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,711,088,953		
ロ その他の企業債	<u>270,000,000</u>		
企 業 債 合 計		32,981,088,953	
(2) リ ー ス 債 務		54,744,404	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>61,001,383</u>		
引 当 金 合 計		61,001,383	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>5,610,516,413</u>	
固 定 負 債 合 計			38,707,351,153

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,089,065,039</u>		
企 業 債 合 計		2,089,065,039	
(2) リ ー ス 債 務		26,045,712	
(3) 未 払 金		4,242,762,126	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>967,184,754</u>		
引 当 金 合 計		967,184,754	
(5) 預 り 金		139,597,895	
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>625,903,000</u>	
流 動 負 債 合 計			8,090,558,526

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	15,943,763,637	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 13,766,042,355</u>	
繰延収益合計		<u>2,177,721,282</u>
負債合計		<u><u>48,975,630,961</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金 19,873,485,028

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 一般会計補助金 1,288,289,825

ロ 国庫補助金 798,000,000

ハ 受贈財産評価額 30,930

ニ 寄 附 金 264,839,111

ホ その他資本剰余金 11,026

資本剰余金合計 2,351,170,892

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金 7,827,706,729

欠 損 金 合 計 7,827,706,729

剰 余 金 合 計 △ 5,476,535,837

資 本 合 計 14,396,949,191

負 債 資 本 合 計 63,372,580,152

注 記 （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 先入先出法による低価法

- 2 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	3～47年
器機備品	2～20年
構築物	10～50年

- (2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数

その他無形固定資産	5年
-----------	----

- (3)リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

- 3 引当金の計上方法

- (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

- (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,258,753,300円である。

III. セグメント情報

- 1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
東部医療センター	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域の中核病院
西部医療センター	小児・周産期医療、陽子線治療や外科手術・化学療法・放射線治療を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑市民病院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

2 報告セグメントごとの医業収益等

(単位 千円)

	東 部 医 療 セ ン タ ー	西 部 医 療 セ ン タ ー	緑 市 民 病 院	合 計
医業収益	12,329,974	15,775,777	6,814	28,112,565
医業費用	15,639,272	17,664,172	444,372	33,747,816
医業損益	△ 3,309,298	△ 1,888,395	△ 437,558	△ 5,635,251
経常損益	△ 191,689	383,945	△ 116,472	75,784
セグメント資産	24,022,565	38,840,835	509,180	63,372,580
セグメント負債	20,910,036	26,785,001	1,280,594	48,975,631
その他の項目				
他会計繰入金	1,906,417	2,419,400	210,553	4,536,370
減価償却費	1,973,269	2,071,492	215,288	4,260,049
特別利益	2,790,183	2,836,829	1,000	5,628,012
特別損失	273,817	5,000	1,000	279,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329,703	900,364	99,782	1,329,849

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. 重要な後発事象

東部医療センター及び西部医療センターは、令和3年4月1日に名古屋市立大学医学部附属病院化に伴い、名古屋市立大学へ土地及び建物を現物出資し、器機備品、構築物及び貯蔵品等を譲渡する。また、企業債及び陽子線がん治療施設の整備に係る負債を名古屋市へ移管する。

VI. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として413,259,907円を支給する予定であるため、退職給付引当金226,827,133円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,592,741,414円を支給、期末手当等に係る法定福利費として450,286,251円を支出する予定であるため、賞与引当金988,176,898円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として71,976,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金71,976,000円を取り崩すこととする。

令和3年度名古屋市水道事業会計 予算に関する説明書

○水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水道事業収益			51,828,545	
	1 営業収益		50,487,632	
		1 給水収益	45,301,000	水道料金
		2 工事収益	3,341,005	
		3 他会計負担金	1,723,405	消火栓関係経費負担金 及び共通経費負担金
		4 その他収益	122,222	給水工事審査収入等
	2 営業外収益		1,280,913	
		1 受取利息 及び配当金	26,082	預金利子等
		2 他会計負担金	180,635	水道料金特例措置負担 金及び児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	636,239	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		4 雑収益	437,957	土地・建物使用料等
	3 特別利益		60,000	
		1 固定資産 売却益	50,000	
		2 過年度損 修正益	10,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水 道 経 営 費			51,753,545	
	1 営 業 費 用		45,036,400	
		1 原水及び浄水費	4,881,751	取水場から浄水場までの維持運営費
		2 配 水 費	14,074,847	配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3 給 水 費	3,907,925	給水施設の維持管理費
		4 給水受託工事費	1,273,116	
		5 業 務 費	3,766,508	料金徴収等業務運営費
		6 総 係 費	2,252,933	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	14,474,277	
		8 資 産 減 耗 費	340,779	
		9 他 会 計 負 担 金	64,264	事務費負担金
	2 営 業 外 費 用		6,657,145	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	997,585	利子及び手数料等
		2 施 設 改 良 費	3,100,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	803,581	
		4 消費税及び地方 消費税資本的 収 支 調 整 額	1,745,979	
		5 雑 支 出	10,000	
	3 特 別 損 失		50,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	50,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			6,066,465	
	1 企 業 債		3,500,000	
		1 水 道 事 業 公 債	3,500,000	水道基幹施設整備費にあてる起債
	2 出 資 金		86,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	86,000	水源施設建設負担金にあてる出資金
	3 他 会 計 貸 付 金 返 還 金		136,755	
		1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	136,755	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	4 基 金 収 入		1,099	
		1 基 金 収 入	1,099	利子
	5 基 金 繰 入 金		401,083	
		1 基 金 繰 入 金	401,083	水道事業基金繰入金
	6 その他資本収入		1,941,528	
		1 基 本 工 事 収 入	976,058	基本工事費収入
		2 工 費 収 入	908,461	配水管布設工事収入
		3 固 定 資 産 売 却 代	2,467	
		4 その他資本収入	54,542	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			28,919,380	
	1 建 設 改 良 費		22,095,052	
		1 施 設 費	1,738,924	固定資産取得費等
		2 浄 水 施 設 増 補 改 良 費	8,384,002	水道基幹施設整備費等
		3 配 水 施 設 増 補 改 良 費	11,462,563	配水管網整備費等
		4 リ ー ス 資 産 購 入 費	509,563	情報システム機器リース料
	2 償 還 金		6,823,229	
		1 企 業 債 償 還 金	5,937,036	
		2 水 資 源 機 構 支 払 金	886,193	水源施設建設負担金
	3 投 資		1,099	
		1 基 金 造 成 費	1,099	水道事業基金造成費

○ 令和3年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		75,000,000
減価償却費		14,474,277,000
資産減耗費		340,779,000
施設改良費		3,100,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	△	334,181,000
長期前受金戻入	△	636,239,000
受取利息及び配当金	△	26,082,000
支払利息及び企業債取扱諸費		995,742,000
固定資産売却損益 (△は益)	△	50,000,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	700,000
小計		17,938,596,000
受取利息及び配当金		26,082,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	995,742,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		16,968,936,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	20,590,538,000
固定資産の売却による収入		52,379,000
基本工事収入等		1,764,315,000
他会計貸付金返還金による収入		136,755,000
基金繰入金		401,083,000
基金造成費	△	1,099,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	18,237,105,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,937,036,000
他会計からの出資による収入		86,000,000
リース債務の返済による支出	△	468,795,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,819,831,000

資金増加額（又は減少額）	△	4,088,000,000
資金期首残高		33,672,000,000
資金期末残高		29,584,000,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	1	(29) 1,263	4,728,004	4,246,608
前 年 度	1	(31) 1,269	4,748,196	4,315,428
比 較	—	(△2) 6 △	△ 20,192	△ 68,820

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	139,683	738,126	422,310
前 年 度	146,622	742,265	423,028
比 較	△ 6,939	△ 4,139	△ 718

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	36,671	202,276	2,084
前 年 度	41,141	207,221	2,109
比 較	△ 4,470	△ 4,945	△ 25

(())内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
千円	千円	千円
8,974,612	1,755,180	10,729,792
9,063,624	1,775,545	10,839,169
△ 89,012	△ 20,365	△ 109,377

特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円
51,199	2,105,771	53,160
52,881	2,133,889	53,616
△ 1,682	△ 28,118	△ 456

休 職 給	災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
34,311	1,245	459,772
43,728	1,247	467,681
△ 9,417	△ 2	△ 7,909

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	△ 20,194	1 給与改定に伴う増減分	△ 11,569
		2 昇給に伴う増加分	34,427
		3 その他の増減分	△ 43,052
手 当	△ 68,764	1 制度改正に伴う増減分	△ 23,420
		2 その他の増減分	△ 45,344

説	明 千円	備	考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 給与改定実施時期	$\triangle 0.24\%$ 令和2年12月1日
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.6% (昇給期) 昇給期別職員数 10月	(職員数) 1,177 人
職員数の減等による増減分		職員数の異動状況 〔現に在職する 職員数〕 (その他) (計) 本年度 1,229 人 34 人 1,263 人 前年度 1,232 人 37 人 1,269 人 増 減 $\triangle 3$ 人 $\triangle 3$ 人 $\triangle 6$ 人	
期末及び奨励手当		給与改定による増減分	
休職給等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（二）
令和2年10月1日現在	平均給料月額	303,760円	341,966円
	平均給与月額	390,469円	487,411円
	平均年齢	39歳7月	49歳6月
令和元年10月1日現在	平均給料月額	307,619円	339,247円
	平均給与月額	397,845円	492,177円
	平均年齢	39歳10月	49歳1月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	148,400	148,400
大	学 卒	183,000	183,000

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（二）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和2年10月1日現在		9級	1	0.1	5級	31	12.8
		8級	7	0.8	4級	137	56.4
		7級	45	5.0	3級	21	8.6
		6級	65	7.2	2級	54	22.2
		5級	75	8.3	計	243	100
		4級	224	24.9			
		3級	158	17.6			
		2級	274	30.5			
		1級	50	5.6			
		計	899	100			

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和元年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	32	12.4
	8級	7	0.8	4級	139	53.7
	7級	44	4.9	3級	27	10.4
	6級	68	7.6	2級	61	23.5
	5級	70	7.9	計	259	100
	4級	240	26.9			
	3級	148	16.6			
	2級	273	30.7			
	1級	40	4.5			
	計	891	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 （令和2年10月1日現在）	0.3	0.1	0.9
支給対象職員の比率 （令和2年10月1日現在）	30.5	21.1	65.7
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	125,876	54,864	180,740	26,715	207,455
前 年 度	132,685	47,706	180,391	25,975	206,366
比 較	△ 6,809	7,158	349	740	1,089

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期末及び奨励手当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	16,848	1,486	26,648	9,882
前 年 度	17,239	1,407	19,056	10,004
比 較	△ 391	79	7,592	△ 122

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
徳山ダム建設事業における水道用水取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)	ダム建設事業に要する費用のうち、本市が負担すべき額から国庫補助金を控除した額及び利子相当額	10～2	30,867,864
水 道 施 設 建 設 (平成31年第15号議決)	9,000,000	2	4,318,963
水 道 施 設 建 設 (令和2年第15号議決)	8,000,000		—
水 道 施 設 建 設	25,000,000		—
設 計 積 算 シ ス テ ム の 改 修 ・ 保 守 業 務 委 託 (平成31年第15号議決)	570,000	2	324,950

(期間の数字は年度を示す。)

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等 千円
3～12	10,728,213	—	10,728,213
3～4	349,308	152,000	197,308
3～4	8,000,000	2,413,000	5,587,000
4～9	25,000,000	9,393,000	15,607,000
3～10	238,360	—	238,360

○ 令和3年度水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			11,036,926,955
ロ 建 物	40,122,793,577		
減価償却累計額	△ 23,868,607,719		
減損損失累計額	△ 153,855,969		16,100,329,889
ハ 構 築 物	512,207,014,774		
減価償却累計額	△ 260,482,471,431		
減損損失累計額	△ 438,335		251,724,105,008
ニ 機 械 及 び 装 置	83,273,820,164		
減価償却累計額	△ 51,498,681,475		31,775,138,689
ホ 車 両 運 搬 具	530,552,396		
減価償却累計額	△ 421,961,666		108,590,730
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	960,846,643		
減価償却累計額	△ 748,424,622		212,422,021
ト リ ー ス 資 産	2,588,026,360		
減価償却累計額	△ 1,331,575,415		1,256,450,945
チ 建 設 仮 勘 定			11,194,139,671
有形固定資産合計			323,408,103,908
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権			147,528,138
ロ ダ ム 使 用 権			30,493,992,269
ハ 地 上 権			250,000
ニ 庁 舎 利 用 権			464,192,930
ホ 施 設 利 用 権			4,746,490,439
ヘ その他無形固定資産			2,511,096,767
無形固定資産合計			38,363,550,543
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券			320,000,000

ロ 長 期 貸 付 金		5,981,240,651	
ハ 基 金		1,750,485,401	
ニ そ の 他 投 資		11,416,000	
投 資 合 計			8,063,142,052
固 定 資 産 合 計			369,834,796,503
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		29,584,000,000	
(2) 未 収 金	3,500,000,000		
貸 倒 引 当 金	△ 22,035,000	3,477,965,000	
(3) 短 期 貸 付 金		137,234,000	
(4) 前 払 費 用		5,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		19,000,000	
流 動 資 産 合 計			33,223,199,000
資 産 合 計			403,057,995,503
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	76,107,850,953		
企 業 債 合 計		76,107,850,953	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		7,548,562,974	
(3) リ ー ス 債 務		891,515,589	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	8,507,560,038		
ロ 修 繕 引 当 金	1,671,743,356		
引 当 金 合 計		10,179,303,394	
固 定 負 債 合 計			94,727,232,910
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,632,518,000		
企 業 債 合 計		5,632,518,000	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		861,116,000	
(3) リ ー ス 債 務		485,974,000	

(4) 未払金	10,498,000,000	
(5) 前受金	989,000,000	
(6) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>845,878,000</u>	
引当金合計	845,878,000	
(7) その他流動負債	<u>1,950,128,512</u>	
流動負債合計		21,262,614,512
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	29,135,288,610	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,690,663,141</u>	
繰延収益合計		<u>23,444,625,469</u>
負債合計		<u>139,434,472,891</u>
資 本 の 部		
6 資本金		261,421,060,301
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>31,368,275</u>	
資本剰余金合計	31,368,275	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,171,094,036</u>	
利益剰余金合計	<u>2,171,094,036</u>	
剰余金合計		<u>2,202,462,311</u>
資本合計		<u>263,623,522,612</u>
負債資本合計		<u>403,057,995,503</u>

注 記 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- 建物 8～50年
- 構築物 7～60年
- 機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- ダム使用权 55年
- 施設利用権 42年
- 其他無形固定資産 5年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,001,899,000円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は805,122,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 79,981,444円

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として457,092,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金420,184,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,132,419,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として405,194,000円を支出する予定であるため、賞与引当金845,878,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として20,728,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金20,728,000円を取り崩すこととする。

○ 令和2年度水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	37,740,000,000		
(2)	工事収益	2,562,523,000		
(3)	他会計負担金	1,579,354,000		
(4)	その他の営業収益	113,459,000	41,995,336,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	4,878,070,000		
(2)	配水費	11,711,994,000		
(3)	給水費	3,482,099,000		
(4)	給水受託工事費	1,128,096,000		
(5)	業務費	3,476,024,000		
(6)	総係費	1,879,937,000		
(7)	減価償却費	14,349,469,000		
(8)	資産減耗費	383,608,000		
(9)	他会計負担金	51,122,000	41,340,419,000	
	営業利益			654,917,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	24,931,000		
(2)	他会計負担金	178,727,000		
(3)	長期前受金戻入	595,483,000		
(4)	雑収益	400,042,000	1,199,183,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,112,925,000		
(2)	施設改良費	3,100,000,000		
(3)	雑支出	10,634,000	4,223,559,000	△ 3,024,376,000
	経常損失			2,369,459,000
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	11,914,000	11,914,000	

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	45,455,000	45,455,000	△	33,541,000
当年度純損失				2,403,000,000
前年度繰越利益剰余金				2,410,521,993
その他未処分利益 剰余金変動額				1,778,572,043
当年度未処分利益剰余金				1,786,094,036

○ 令和2年度水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		10,637,337,955	
ロ 建 物	39,058,358,577		
減価償却累計額	△ 23,419,346,719		
減損損失累計額	△ 153,855,969	15,485,155,889	
ハ 構 築 物	483,066,699,774		
減価償却累計額	△ 252,981,407,431		
減損損失累計額	△ 438,335	230,084,854,008	
ニ 機 械 及 び 装 置	80,557,799,164		
減価償却累計額	△ 49,151,259,475	31,406,539,689	
ホ 車 両 運 搬 具	491,102,396		
減価償却累計額	△ 400,336,666	90,765,730	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	897,025,643		
減価償却累計額	△ 712,964,622	184,061,021	
ト リ ー ス 資 産	1,855,540,360		
減価償却累計額	△ 1,041,113,415	814,426,945	
チ 建 設 仮 勘 定		27,706,077,671	
有形固定資産合計			316,409,218,908
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		170,822,138	
ロ ダ ム 使 用 権		31,328,438,269	
ハ 地 上 権		833,000	
ニ 庁 舎 利 用 権		480,231,930	
ホ 施 設 利 用 権		4,984,775,439	
ヘ その他無形固定資産		2,507,092,767	
無形固定資産合計			39,472,193,543
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		320,000,000	

ロ 長 期 貸 付 金		6,118,474,651	
ハ 基 金		2,150,469,401	
ニ そ の 他 投 資		11,416,000	
投 資 合 計			8,600,360,052
固 定 資 産 合 計			364,481,772,503
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		33,672,000,000	
(2) 未 収 金	3,500,000,000		
貸 倒 引 当 金	△ 20,728,000	3,479,272,000	
(3) 短 期 貸 付 金		136,755,000	
(4) 前 払 費 用		5,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		19,000,000	
流 動 資 産 合 計			37,312,027,000
資 産 合 計			401,793,799,503
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	78,240,368,953		
企 業 債 合 計		78,240,368,953	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		8,409,678,974	
(3) リ ー ス 債 務		487,212,589	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	8,504,880,038		
ロ 修 繕 引 当 金	2,009,911,356		
引 当 金 合 計		10,514,791,394	
固 定 負 債 合 計			97,652,051,910
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,937,036,000		
企 業 債 合 計		5,937,036,000	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		843,993,000	
(3) リ ー ス 債 務		397,940,000	

(4) 未払金	10,498,000,000	
(5) 前受金	989,000,000	
(6) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>845,878,000</u>	
引当金合計	845,878,000	
(7) その他流動負債	<u>1,950,828,512</u>	
流動負債合計		21,462,675,512
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	27,376,466,610	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,058,818,141</u>	
繰延収益合計		<u>22,317,648,469</u>
負債合計		<u>141,432,375,891</u>
資 本 の 部		
6 資本金		258,233,961,301
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>31,368,275</u>	
資本剰余金合計	31,368,275	
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	310,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,786,094,036</u>	
利益剰余金合計	<u>2,096,094,036</u>	
剰余金合計		<u>2,127,462,311</u>
資本合計		<u>260,361,423,612</u>
負債資本合計		<u>401,793,799,503</u>

注 記 （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- 建物 8～50年
- 構築物 7～60年
- 機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- ダム使用权 55年
- 施設利用権 42年
- 其他無形固定資産 5年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は895,894,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 75,587,444円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す

こととする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として454,808,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金418,084,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,052,921,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として380,009,000円を支出する予定であるため、賞与引当金834,604,520円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として21,858,872円を計上する予定であるため、貸倒引当金21,858,872円を取り崩すこととする。

令和3年度名古屋市工業用水道事業会計 予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工業用水道 事業収益			1,057,946	
	1 営業収益		932,685	
		1 給水収益	890,715	工業用水道料金
		2 受託工事収益	41,970	
	2 営業外収益		124,761	
		1 受取利息及び 配当金	165	預金利子
		2 他会計負担金	200	児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	124,104	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		4 雑収益	292	
	3 特別利益		500	
		1 過年度損益 修正益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工 業 用 水 道 経 営 費			1,047,946	
	1 営 業 費 用		962,032	
		1 供 給 費	348,165	業務及び維持経営費
		2 減 価 償 却 費	571,586	
		3 資 産 減 耗 費	11,354	
		4 他 会 計 負 担 金	30,927	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		84,414	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	21,874	利子
		2 施 設 改 良 費	10,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	412	
		4 消費税及び地方 消費税資本的 収 支 調 整 額	51,128	
		5 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	500	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			13,126	
	1 出 資 金		2,126	
		1 一般会計出資金	2,126	水源施設建設負担金にあてる出資金
	2 その他資本収入		11,000	
		1 工 費 収 入	11,000	配水管布設工事収入

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			719,138	
	1 建 設 改 良 費		582,383	
		1 施 設 費	575,295	施設の建設改良費等
		2 建 設 費	7,088	水源施設建設負担金
	2 他 会 計 借 入 金 返 還 金		136,755	
		1 他 会 計 借 入 金 返 還 金	136,755	水道事業会計への借入金返還金

○ 令和3年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		10,000,000
減価償却費		571,586,000
資産減耗費		11,354,000
施設改良費		10,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	△	2,336,000
長期前受金戻入	△	124,104,000
受取利息及び配当金	△	165,000
支払利息及び企業債取扱諸費		21,874,000
小計		498,209,000
受取利息及び配当金		165,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	21,874,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		476,500,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	530,255,000
工費収入		10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	520,255,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	136,755,000
他会計からの出資による収入		2,126,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	134,629,000

資金増加額 (又は減少額)	△	178,384,000
資金期首残高		2,388,530,000
資金期末残高		2,210,146,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	2	10,339	13,629
前 年 度	—	2	10,484	13,792
比 較	—	—	△ 145	△ 163

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	396	1,726	1,288
前 年 度	396	1,748	1,306
比 較	—	△ 22	△ 18

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	137	727	30
前 年 度	137	727	30
比 較	—	—	—

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
千円	千円	千円
23,968	4,372	28,340
24,276	4,437	28,713
△ 308	△ 65	△ 373

特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円
131	5,292	768
131	5,415	768
—	△ 123	—

災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円
122	3,012
122	3,012
—	—

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	△ 145	1 給与改定に伴う増減分	△ 26
		2 昇給に伴う増加分	77
		3 その他の増減分	△ 196
手 当	△ 163	1 制度改正に伴う増減分	△ 60
		2 その他の増減分	△ 103

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	企業職（一）
令和2年10月1日現在	平均給料月額
	415,700円
	平均給与月額
令和元年10月1日現在	534,605円
	平均年齢
	55歳10月
令和元年10月1日現在	平均給料月額
	412,850円
	平均給与月額
	536,445円
令和元年10月1日現在	平均年齢
	54歳10月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区 分	企業職（一） 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	148,400	148,400
大学卒	183,000	183,000

ウ 級別職員数

区 分	企業職（一）		
	級	職員数 _人	構成比 _%
令和2年10月1日現在	7級	1	50.0
	6級	1	50.0
	計	2	100
令和元年10月1日現在	7級	1	50.0
	6級	1	50.0
	計	2	100

（級別の基準となる職務）

区 分	7級	6級
企業職（一）	課長	総括係長

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 （ 令 和 2 年 10 月 1 日 現 在 ）	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 （ 令 和 2 年 10 月 1 日 現 在 ）	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等業務手当	

オ 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.25	2.2	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
工 業 用 水 道 施 設 建 設	200,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 等 保 資 金 等 千円
4	200,000	—	200,000

○ 令和3年度工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		149,644,690
ロ 建 物	561,328,432	
減価償却累計額	<u>△ 395,747,709</u>	165,580,723
ハ 構 築 物	10,408,149,888	
減価償却累計額	<u>△ 6,380,005,047</u>	4,028,144,841
ニ 機 械 及 び 装 置	2,778,188,419	
減価償却累計額	<u>△ 1,615,339,036</u>	1,162,849,383
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,478,600	
減価償却累計額	<u>△ 8,054,670</u>	423,930
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>338,432,791</u>
有形固定資産合計		5,845,076,358
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		134,624,709
ロ ダ ム 使 用 権		9,750,969,401
ハ 庁 舎 利 用 権		95,304
ニ その他無形固定資産		<u>89,969,442</u>
無形固定資産合計		<u>9,975,658,856</u>
固定資産合計		15,820,735,214
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,210,146,000
(2) 未 収 金		46,845,000
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,201,000</u>
流動資産合計		<u>2,258,192,000</u>
資産合計		<u><u>18,078,927,214</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>5,981,240,651</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		5,981,240,651	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	24,091,566		
ロ 修繕引当金	<u>37,007,070</u>		
引 当 金 合 計		<u>61,098,636</u>	
固 定 負 債 合 計			6,042,339,287
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>137,234,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		137,234,000	
(2) 未 払 金		131,098,594	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>2,107,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>2,107,000</u>	
流 動 負 債 合 計			270,439,594
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		4,152,776,759	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 118,824,150</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>4,033,952,609</u>
負 債 合 計			<u>10,346,731,490</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			7,389,756,062
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>342,439,662</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>342,439,662</u>	
剰 余 金 合 計			<u>342,439,662</u>
資 本 合 計			<u>7,732,195,724</u>
負 債 資 本 合 計			<u>18,078,927,214</u>

注 記 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、24,091,566円を計上している。なお、会計基準変更時差異（33,123,864円）については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,517,438,037円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,406,011,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,292,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,028,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,107,000円を取り崩すこととする。

○ 令和2年度工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	801,186,000		
(2)	受託工事収益	20,361,000	821,547,000	
2	営業費用			
(1)	供給費	273,844,000		
(2)	減価償却費	557,801,000		
(3)	資産減耗費	8,800,000		
(4)	他会計負担金	28,673,000	869,118,000	
	営業損失			47,571,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	546,000		
(2)	長期前受金戻入	123,482,000		
(3)	雑収益	1,115,000	125,143,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	22,252,000		
(2)	施設改良費	10,000,000		
(3)	雑支出	53,000	32,305,000	92,838,000
	経常利益			45,267,000
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	4,000	4,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	4,000	4,000	0
	当年度純利益			45,267,000
	前年度繰越利益剰余金			171,749,685
	その他未処分利益 剰余金変動額			105,422,977
	当年度未処分利益剰余金			322,439,662

○ 令和2年度工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		149,644,690
ロ 建 物	525,838,432	
減価償却累計額	<u>△ 388,658,709</u>	137,179,723
ハ 構 築 物	10,235,253,888	
減価償却累計額	<u>△ 6,213,982,047</u>	4,021,271,841
ニ 機 械 及 び 装 置	2,768,650,419	
減価償却累計額	<u>△ 1,519,567,036</u>	1,249,083,383
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,478,600	
減価償却累計額	<u>△ 8,054,670</u>	423,930
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>75,435,791</u>
有形固定資産合計		5,633,039,358
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		155,880,709
ロ ダ ム 使 用 権		10,001,212,401
ハ 庁 舎 利 用 権		122,304
ニ その他無形固定資産		<u>83,165,442</u>
無形固定資産合計		<u>10,240,380,856</u>
固定資産合計		<u>15,873,420,214</u>
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,388,530,000
(2) 未 収 金		46,845,000
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,201,000</u>
流動資産合計		<u>2,436,576,000</u>
資産合計		<u><u>18,309,996,214</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債	
(1) 他 会 計 借 入 金	

イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>6,118,474,651</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		6,118,474,651	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	21,079,566		
ロ	修繕引当金	<u>42,355,070</u>		
	引 当 金 合 計		<u>63,434,636</u>	
	固 定 負 債 合 計			6,181,909,287
4	流 動 負 債			
(1)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>136,755,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		136,755,000	
(2)	未 払 金		131,098,594	
(3)	引 当 金			
イ	賞与引当金	<u>2,107,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>2,107,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			269,960,594
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		4,253,797,759	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 105,741,150</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,148,056,609</u>
	負 債 合 計			<u>10,599,926,490</u>
資 本 の 部				
6	資 本 金			7,377,630,062
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	建設改良積立金	10,000,000		
ロ	当年度未処分 利益剰余金	<u>322,439,662</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>332,439,662</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>332,439,662</u>
	資 本 合 計			<u>7,710,069,724</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>18,309,996,214</u>

注 記 （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、21,079,566円を計上している。なお、会計基準変更時差異（33,123,864円）については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,406,417,037円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,403,885,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,913,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として943,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,090,926円を取り崩すこととする。

令和3年度名古屋市下水道事業会計 予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下水道事業収益			77,820,384	
	1 営 業 収 益		70,696,343	
		1 下 水 道 使 用 料	33,483,000	
		2 他 会 計 負 担 金	34,658,297	雨水処理費負担金、緊急雨水整備事業費負担金及び高度処理費負担金
		3 受 託 工 事 収 益	2,452,777	
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	102,269	生産物売却代等
	2 営 業 外 収 益		7,119,041	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	550	預金利子
		2 他 会 計 負 担 金	209,348	下水道使用料特例措置負担金、水質規制経費負担金、水洗便所普及事務費負担金及び児童手当負担金
		3 他 会 計 補 助 金	2,165	水洗便所普及助成費補助金
		4 長期前受金戻入	5,515,339	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方 消費税還付金	718,256	
		6 雑 収 益	673,383	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下水道経営費			76,562,384	
	1 営業費用		68,601,349	
		1 下水管費	6,291,569	下水管の維持管理費
		2 処理場費	7,845,091	下水処理施設の維持管理費
		3 汚泥処理場費	5,253,592	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポンプ所費	2,992,795	ポンプ施設の維持管理費
		5 受託工事費	2,864,543	
		6 総 係 費	2,232,527	経営管理費
		7 減価償却費	38,260,671	
		8 資産減耗費	1,196,338	
		9 他会計負担金	1,664,223	共通経費負担金
	2 営業外費用		7,921,035	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,242,802	利子及び手数料等
		2 水洗便所費	87,200	水洗便所普及費
		3 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	2,590,033	
		4 雑 支 出	1,000	
	3 特別損失		30,000	
		1 過年度損益 修正損	30,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			30,478,315	
	1 企 業 債		20,500,000	
		1 下水道事業公債	20,500,000	建設費にあてる起債
	2 国 庫 補 助 金		8,500,000	
		1 国 庫 補 助 金	8,500,000	建設費補助金
	3 その他資本収入		1,461,098	
		1 工 費 収 入	1,460,575	関連工事費収入等
		2 固定資産売却代	523	
	4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入		17,217	
		1 企 業 債	7,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他 会 計 借 入 金	4,700	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸 付 金 返 還 金	5,517	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			70,326,905	
	1 建 設 改 良 費		41,271,837	
		1 施 設 費	266,259	固定資産取得費
		2 拡 張 費	41,000,000	下水道施設建設事業費
		3 リ ー ス 資 産 費 購 入 費	5,578	情報システム機器リース料
	2 償 還 金		29,041,528	
		1 企 業 債 償 還 金	29,041,528	
	3 水 洗 便 所 改 造 資 金 費 貸 付 事 業 費		13,540	
		1 貸 付 金	8,840	水洗便所改造資金等貸付金
		2 他 会 計 借 入 金 返 還 金	4,700	

○ 令和3年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,258,000,000
減価償却費	38,260,671,000
資産減耗費	1,196,338,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 66,619,558
長期前受金戻入	△ 5,515,339,000
受取利息及び配当金	△ 550,000
支払利息及び企業債取扱諸費	5,235,979,000
未収金の増減額 (△は増加)	241,084,000
未払金の増減額 (△は減少)	407,926,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40,340,246
小計	41,057,829,688
受取利息及び配当金	550,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,235,979,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,822,400,688

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 40,034,098,088
固定資産の売却による収入	475,000
国庫補助金による収入	8,500,000,000
工費収入	837,161,691
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 8,840,000
水洗便所改造資金貸付金返還金による収入	5,153,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,700,148,088

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,041,528,000
その他の企業債による収入	7,000,000
その他の他会計借入金による収入	4,700,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 4,700,000

リース債務の返済による支出	△	5,163,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	8,539,691,600
資金増加額（又は減少額）	△	3,417,439,000
資金期首残高		31,504,634,000
資金期末残高		28,087,195,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	(12) 960	3,602,308	3,438,655
前 年 度	—	(17) 970	3,624,088	3,417,893
比 較	—	(△5) 10 △	△ 21,780	20,762

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	128,326	566,576	356,651
前 年 度	130,125	570,113	358,241
比 較	△ 1,799	△ 3,537	△ 1,590

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	30,553	148,637	1,831
前 年 度	34,234	159,758	1,831
比 較	△ 3,681	△ 11,121	—

（（）内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。）

費		法 定 福 利 費	合 計
計	千円		
	7,040,963	1,381,879	8,422,842
	7,041,981	1,398,778	8,440,759
△	1,018	△ 16,899	△ 17,917

特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円
51,490	1,668,782	46,536
52,886	1,699,528	46,536
△ 1,396	△ 30,746	—

休 職 給	災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
29,283	1,444	408,546
24,567	1,457	338,617
4,716	△ 13	69,929

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	△ 21,780	1 給与改定に伴う増減分	△ 8,884
		2 昇給に伴う増加分	26,436
		3 その他の増減分	△ 39,332
手 当	20,762	1 制度改正に伴う増減分	△ 18,665
		2 その他の増減分	39,427

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（二）
令和2年10月1日現在	平均給料月額	316,473円	328,502円
	平均給与月額	417,489円	452,838円
	平均年齢	41歳4月	47歳1月
令和元年10月1日現在	平均給料月額	317,718円	322,911円
	平均給与月額	423,893円	466,147円
	平均年齢	41歳3月	46歳6月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	148,400	148,400
大	学 卒	183,000	183,000

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（二）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和2年10月1日現在		9級	1	0.1	5級	17	7.3
		8級	3	0.5	4級	103	44.4
		7級	45	6.8	3級	55	23.7
		6級	71	10.7	2級	57	24.6
		5級	45	6.8	計	232	100
		4級	149	22.4			
		3級	133	20.0			
		2級	206	31.0			
		1級	11	1.7			
		計	664	100			

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和元年10月1日現在	9級	1	0.2	5級	17	7.1
	8級	3	0.5	4級	94	39.5
	7級	44	6.7	3級	53	22.3
	6級	62	9.5	2級	74	31.1
	5級	52	7.9	計	238	100
	4級	161	24.6			
	3級	122	18.6			
	2級	200	30.5			
	1級	10	1.5			
	計	655	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	次長 本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員 （高度）	職員 （相当高度）	職員 （定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 （令和2年10月1日現在）	1.0	0.1	3.6
支給対象職員の比率 （令和2年10月1日現在）	33.2	12.1	92.1
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 _(月分)	12月 _(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	35,912	15,859	51,771	7,651	59,422
前 年 度	35,467	13,000	48,467	6,912	55,379
比 較	445	2,859	3,304	739	4,043

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	4,653	421	8,223	2,562
前 年 度	4,457	364	5,739	2,440
比 較	196	57	2,484	122

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
下 水 道 建 設 (平成30年第17号議決)	40,000,000	1～2	14,424,983
下 水 道 建 設 (平成31年第17号議決)	40,000,000	2	10,231,181
下 水 道 建 設 (令和2年第17号議決)	40,000,000		—
下 水 道 建 設	40,000,000		—
下水汚泥固形燃料化施設の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29～2	9,089,028

(期間の数字は年度を示す。)

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 千円	国 庫 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等 千円
3～4	3,424,615	1,210,600	2,178,000	36,015
3～5	6,560,047	2,434,450	4,060,000	65,597
3～6	40,000,000	4,459,050	34,059,000	1,481,950
4～7	40,000,000	6,460,950	31,893,000	1,646,050
3～22	12,415,755	—	—	12,415,755

○ 令和3年度下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		50,864,359,035
ロ 建 物	93,995,490,090	
減価償却累計額	<u>△ 63,691,483,900</u>	30,304,006,190
ハ 構 築 物	1,410,795,340,185	
減価償却累計額	<u>△ 646,960,346,606</u>	763,834,993,579
ニ 機 械 及 び 装 置	319,793,759,198	
減価償却累計額	<u>△ 198,375,858,109</u>	121,417,901,089
ホ 車 両 運 搬 具	504,099,599	
減価償却累計額	<u>△ 446,916,803</u>	57,182,796
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	742,373,314	
減価償却累計額	<u>△ 495,289,056</u>	247,084,258
トリ ー ス 資 産	20,654,400	
減価償却累計額	<u>△ 18,265,400</u>	2,389,000
チ 建 設 仮 勘 定		<u>80,903,470,895</u>
有形固定資産合計		1,047,631,386,842
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 庁 舎 利 用 権		280,294,622
ロ 施 設 利 用 権		862,619,657
ハ その他無形固定資産		<u>122,966,384</u>
無形固定資産合計		1,265,880,663
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券		310,000,000
ロ 長 期 貸 付 金		4,111,500
ハ そ の 他 投 資		<u>77,470,000</u>
投資合計		<u>391,581,500</u>
固定資産合計		1,049,288,849,005
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		28,087,195,000

(2) 未収金	6,893,147,000	
貸倒引当金	<u>△ 15,762,000</u>	6,877,385,000
(3) 短期貸付金		7,862,000
(4) 前払費用		2,000,000
(5) その他流動資産		<u>11,000,000</u>
流動資産合計		<u>34,985,442,000</u>
資産合計		<u><u>1,084,274,291,005</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	414,099,217,195	
ロ その他の企業債	<u>6,222,000</u>	
企業債合計		414,105,439,195
(2) リース債務		275,184
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>4,596,510,747</u>	
引当金合計		<u>4,596,510,747</u>
固定負債合計		418,702,225,126

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,332,062,252	
ロ その他の企業債	<u>778,000</u>	
企業債合計		28,332,840,252
(2) リース債務		2,305,368
(3) 未払金		13,453,969,000
(4) 前受金		750,510,940
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>376,746,000</u>	
引当金合計		376,746,000
(6) その他流動負債		<u>179,321,706</u>
流動負債合計		43,095,693,266

5 繰延収益

(1) 長期前受金	217,107,560,505	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 58,379,980,105</u>	
繰延収益合計		<u>158,727,580,400</u>
負債合計		<u>620,525,498,792</u>

資 本 の 部

6 資本金		451,167,543,457
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	726,133,162	
ロ 国庫補助金	<u>4,777,000,000</u>	
資本剰余金合計		5,503,133,162
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,078,115,594</u>	
利益剰余金合計		<u>7,078,115,594</u>
剰余金合計		<u>12,581,248,756</u>
資本合計		<u>463,748,792,213</u>
負債資本合計		<u>1,084,274,291,005</u>

注 記 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- 建物 8～50年
- 構築物 7～60年
- 機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- 庁舎利用権 50年
- 施設利用権 10～42年
- 其他無形固定資産 5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 20,848,250円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として475,595,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金298,896,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,677,005,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として320,206,000円を支出する予定であるため、賞与引当金376,746,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として15,332,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金15,332,000円を取り崩すこととする。

○ 令和2年度下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	29,369,000,000		
	(2) 他会計負担金	34,145,309,000		
	(3) 受託工事収益	1,795,587,000		
	(4) その他の営業収益	91,785,000	65,401,681,000	
2	営業費用			
	(1) 下水管費	5,725,767,000		
	(2) 処理場費	7,000,566,000		
	(3) 汚泥処理場費	4,274,390,000		
	(4) ポンプ所費	2,584,490,000		
	(5) 受託工事費	2,167,420,000		
	(6) 総係費	2,047,671,000		
	(7) 減価償却費	37,662,541,000		
	(8) 資産減耗費	1,247,971,000		
	(9) 他会計負担金	1,511,662,000	64,222,478,000	
	営業利益			1,179,203,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	698,000		
	(2) 他会計負担金	215,575,000		
	(3) 他会計補助金	2,370,000		
	(4) 長期前受金戻入	5,065,479,000		
	(5) 雑収益	525,263,000	5,809,385,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,635,164,000		
	(2) 水洗便所費	48,667,000		
	(3) 雑支出	576,093,000	6,259,924,000	△ 450,539,000
	経常利益			728,664,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	9,758,000		

(2) 過年度損益修正益	<u>5,000,000</u>	14,758,000		
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	<u>27,422,000</u>	<u>27,422,000</u>	△	<u>12,664,000</u>
当年度純利益				<u>716,000,000</u>
前年度繰越利益剰余金				813,800,028
その他未処分利益 剰余金変動額				<u>2,930,315,566</u>
当年度未処分利益剰余金				<u><u>4,460,115,594</u></u>

○ 令和2年度下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		50,826,359,035
ロ 建 物	92,348,797,281	
減価償却累計額	<u>△ 61,904,111,900</u>	30,444,685,381
ハ 構 築 物	1,400,977,083,331	
減価償却累計額	<u>△ 624,679,851,606</u>	776,297,231,725
ニ 機 械 及 び 装 置	318,743,103,544	
減価償却累計額	<u>△ 191,071,521,109</u>	127,671,582,435
ホ 車 両 運 搬 具	500,729,599	
減価償却累計額	<u>△ 440,463,803</u>	60,265,796
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	705,907,314	
減価償却累計額	<u>△ 497,857,056</u>	208,050,258
トリ ー ス 資 産	20,654,400	
減価償却累計額	<u>△ 13,101,400</u>	7,553,000
チ 建 設 仮 勘 定		<u>62,846,334,212</u>
有形固定資産合計		1,048,362,061,842
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 庁 舎 利 用 権		290,985,622
ロ 施 設 利 用 権		964,385,657
ハ その他無形固定資産		<u>158,316,384</u>
無形固定資産合計		1,413,687,663
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券		310,000,000
ロ 長 期 貸 付 金		3,133,500
ハ そ の 他 投 資		<u>77,470,000</u>
投資合計		<u>390,603,500</u>
固定資産合計		1,050,166,353,005
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		31,504,634,000

(2) 未 収 金	7,122,245,000	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,332,000</u>	7,106,913,000
(3) 短 期 貸 付 金		5,517,000
(4) 前 払 費 用		2,000,000
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>11,000,000</u>
流 動 資 産 合 計		<u>38,630,064,000</u>
資 産 合 計		<u><u>1,088,796,417,005</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>421,931,279,447</u>	
企 業 債 合 計		421,931,279,447
(2) リ ー ス 債 務		2,580,552
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>4,663,560,305</u>	
引 当 金 合 計		<u>4,663,560,305</u>
固 定 負 債 合 計		426,597,420,304

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>29,041,528,000</u>	
企 業 債 合 計		29,041,528,000
(2) リ ー ス 債 務		5,576,688
(3) 未 払 金		14,500,726,000
(4) 前 受 金		1,225,105,940
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>376,746,000</u>	
引 当 金 合 計		376,746,000
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>179,001,460</u>
流 動 負 債 合 計		45,328,684,088

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	207,244,161,505
長期前受金収益化累計額	<u>△ 52,864,641,105</u>

繰延収益合計

154,379,520,400

負債合計

626,305,624,792

資本の部

6 資本金

451,167,543,457

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

726,133,162

ロ 国庫補助金

4,777,000,000

資本剰余金合計

5,503,133,162

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

1,360,000,000

ロ 当年度未処分

利益剰余金

4,460,115,594

利益剰余金合計

5,820,115,594

剰余金合計

11,323,248,756

資本合計

462,490,792,213

負債資本合計

1,088,796,417,005

注 記 （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- 建物 8～50年
- 構築物 7～60年
- 機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- 庁舎利用権 50年
- 施設利用権 10～42年
- 其他無形固定資産 5年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 3,924,674円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として272,124,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金171,534,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,589,990,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として300,202,000円を支出する予定であるため、賞与引当金363,290,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として15,616,778円を計上する予定であるため、貸倒引当金15,616,778円を取り崩すこととする。

令和3年度名古屋市自動車運送事業会計 予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業収益			25,781,905	
	1 営業収益		20,362,510	
		1 運輸収益	16,415,656	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	3,946,854	運営費負担金、広告収入及び土地物件貸付料等
	2 営業外収益		5,419,395	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利子等
		2 一般会計負担金	115,869	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	5,227,108	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、共済追加費用補助金及び抗ウイルス加工補助金
		4 県補助金	20,000	運輸事業振興補助金
		5 長期前受金戻入	31,402	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 雑収益	24,916	不用品売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送費			26,671,924	
	1 営業費用		25,890,671	
		1 車両保存費	2,384,469	自動車車両の維持補修費
		2 諸構築物保存費	207,937	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	20,258,288	自動車運転費
		4 運 輸 管 理 費	986,223	自動車運転の管理費
		5 研 修 所 費	49,280	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	680,191	
		7 減 価 償 却 費	1,324,283	
	2 営業外費用		265,660	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,291	利子及び手数料
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	246,349	
		3 雑 支 出	2,020	
	3 特別損失		505,593	
		1 その他特別損失	505,593	敬老パス等負担金及び 資本費補助金の過年度 精算金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			2,147,102	
	1 企 業 債		1,887,000	
		1 自 動 車 運 送 事 業 公 債	1,887,000	乗合自動車の購入費等 にあてる起債
	2 出 資 金		200,000	
		1 高 速 度 鉄 道 事業会計出資金	200,000	経営基盤強化出資金
	3 その他資本収入		60,102	
		1 その他資本収入	60,102	受託工事収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			4,337,317	
	1 建 設 改 良 費		1,986,607	
		1 建 物 費	813,186	停留所施設の整備費等
		2 電 線 路 費	64,762	電気設備工事費
		3 車 両 費	719,757	乗合自動車の購入費等
		4 機 械 器 具 費	337,523	事業用機械器具の購入費等
		5 リ ー ス 資 産 費 購 入 費	19,289	情報システム機器リース料
		6 受 託 工 事 費	32,090	
	2 企 業 債 償 還 金		1,540,710	
		1 企 業 債 償 還 金	1,540,710	
	3 借 入 金 返 還 金		800,000	
		1 借 入 金 返 還 金	800,000	一般会計及び高速度鉄道事業会計借入金の返還金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和3年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	1,063,768,000
減価償却費		1,324,283,000
固定資産除却費		41,447,000
引当金の増減額 (△は減少)		373,686,000
長期前受金戻入	△	31,402,000
受取利息及び配当金	△	100,000
支払利息及び企業債取扱諸費		16,737,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	104,475,000
未払金の増減額 (△は減少)		206,866,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		557,000
小計		763,831,000
受取利息及び配当金		100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	16,737,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		747,194,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	2,512,586,000
国庫補助金による収入		2,823,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△	4,900,000,000
運用金の純増減額 (△は増加)		6,900,000,000
その他資本収入		54,665,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	455,098,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,887,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,540,710,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	800,000,000
他会計からの出資による収入		200,000,000
リース債務の返済による支出	△	19,289,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	272,999,000

資金増加額（又は減少額）	19,097,000
資金期首残高	44,691,613
資金期末残高	63,788,613

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	(38) 1,517	5,297,050	5,845,139
前 年 度	—	(38) 1,517	5,305,995	5,883,307
比 較	—	(一) —	△ 8,945	△ 38,168

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	260,486	836,604	896,565
前 年 度	277,168	840,989	886,429
比 較	△ 16,682	△ 4,385	10,136

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	38,224	117,669	237
前 年 度	57,057	118,092	309
比 較	△ 18,833	△ 423	△ 72

(())内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

費		法 定 福 利 費	合 計
計	千円	千円	千円
11,142,189		2,173,216	13,315,405
11,189,302		2,177,620	13,366,922
△ 47,113		△ 4,404	△ 51,517

休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円	千円
324,579	99,588	2,467,112	19,778
323,512	95,013	2,508,528	19,778
1,067	4,575	△ 41,416	—

休 職 給	労 災 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
30,005	3,800	750,492
18,952	3,764	733,716
11,053	36	16,776

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	△ 8,945	1 給与改定に伴う増減分	△ 13,095
		2 昇給に伴う増加分	45,732
		3 その他の増減分	△ 41,582
手 当	△ 38,168	1 制度改正に伴う増減分	△ 26,048
		2 その他の増減分	△ 12,120

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（三）
令和2年10月1日現在	平均給料月額	347,552円	279,783円
	平均給与月額	473,021円	421,316円
	平均年齢	46歳1月	46歳9月
令和元年10月1日現在	平均給料月額	348,799円	282,130円
	平均給与月額	488,670円	457,787円
	平均年齢	45歳10月	46歳8月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	148,400	148,400
大	学 卒	183,000	183,000

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（三）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和2年10月1日現在		9級	1	0.7	5級	17	1.3
		8級	2	1.4	4級	188	14.4
		7級	16	11.5	3級	451	34.5
		6級	20	14.4	2級	458	35.1
		5級	21	15.1	1級	192	14.7
		4級	40	28.8	計	1,306	100
		3級	20	14.4			
		2級	18	13.0			
		1級	1	0.7			
		計	139	100			

区 分	企業職（一）			企業職（三）		
	級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和元年10月1日現在	9級	1	0.7	5級	14	1.1
	8級	2	1.4	4級	160	13.0
	7級	16	11.5	3級	478	38.9
	6級	19	13.7	2級	463	37.6
	5級	23	16.6	1級	115	9.4
	4級	37	26.6	計	1,230	100
	3級	21	15.1			
	2級	16	11.5			
	1級	4	2.9			
	計	139	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	次長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給料総額に対する比率 （令和2年10月1日現在）	2.0	—	2.3
支給対象職員の比率 （令和2年10月1日現在）	81.8	—	91.8
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 _(月分)	12月 _(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	41,349	19,767	61,116	9,730	70,846
前 年 度	68,907	39,037	107,944	17,360	125,304
比 較	△ 27,558	△ 19,270	△ 46,828	△ 7,630	△ 54,458

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期末及び奨励手当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	5,283	7,529	5,107	1,848
前 年 度	9,220	7,548	20,421	1,848
比 較	△ 3,937	△ 19	△ 15,314	—

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
本 郷 バ ス タ ー ミ ナ ル の 改 修	142,000		—
制 服 の リ ニ ュ ー ア ル	219,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 等 千円	
4	142,000	142,000	—	
4	219,000	—	219,000	

○ 令和3年度自動車運送事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 自動車運送事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,889,197,042	
ロ 建 物	12,850,665,453		
減価償却累計額	<u>△ 8,769,277,118</u>	4,081,388,335	
ハ 構 築 物	4,514,190,752		
減価償却累計額	<u>△ 3,626,659,488</u>	887,531,264	
ニ 車 両	21,763,172,226		
減価償却累計額	<u>△ 19,093,109,799</u>	2,670,062,427	
ホ 機 械 装 置	3,661,786,425		
減価償却累計額	<u>△ 2,993,897,565</u>	667,888,860	
ヘ 工具器具及び備品	337,433,097		
減価償却累計額	<u>△ 266,426,209</u>	71,006,888	
ト リース資産	89,695,342		
減価償却累計額	<u>△ 45,548,790</u>	44,146,552	
チ 建設仮勘定		<u>163,348,800</u>	
有形固定資産合計			12,474,570,168

(2) 投 資

イ 投資有価証券		<u>337,500,000</u>	
投資合計			337,500,000

B 関 連

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	109,875,626		
減価償却累計額	<u>△ 52,456,617</u>	<u>57,419,009</u>	
有形固定資産合計			57,419,009

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 庁舎利用権		<u>65,269,706</u>	
無形固定資産合計			<u>65,269,706</u>

固定資産合計			<u>12,934,758,883</u>
--------	--	--	-----------------------

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	63,788,613	
(2) 未 収 金	1,285,767,000	
(3) 貯 蔵 品	18,000,000	
(4) 短 期 貸 付 金	4,900,000,000	
(5) 運 用 金	500,000,000	
(6) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,474,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>6,769,029,613</u>
資 産 合 計		<u>19,703,788,496</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,438,127,394</u>	
企 業 債 合 計		4,438,127,394
(2) リ ー ス 債 務		30,475,578
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>8,039,628,239</u>	
引 当 金 合 計		<u>8,039,628,239</u>
固 定 負 債 合 計		12,508,231,211

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,601,551,000</u>	
企 業 債 合 計		1,601,551,000
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>415,500,000</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		415,500,000
(3) リ ー ス 債 務		17,796,000
(4) 未 払 金		2,593,846,000
(5) 前 受 金		617,166,000
(6) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>982,627,000</u>	

引 当 金 合 計		982,627,000	
(7) 預 り 金		81,770,000	
(8) そ の 他 流 動 負 債		<u>48,335,000</u>	
流 動 負 債 合 計			6,358,591,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3,800,221,724	
長期前受金収益化累計額	△	<u>3,333,922,066</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>466,299,658</u>
負 債 合 計			<u><u>19,333,121,869</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			33,989,573,605
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	161,496,200		
ロ その他の資本剰余金	<u>190,525,845</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		352,022,045	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>33,970,929,023</u>		
欠 損 金 合 計		<u>33,970,929,023</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 33,618,906,978</u>
資 本 合 計			<u>370,666,627</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>19,703,788,496</u></u>

注 記 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,270,000円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	16,710,178円
1年超	361,176,348円
計	377,886,526円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として388,274,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金323,200,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,461,895,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として469,096,000円を支出する予定であるため、賞与引当金971,159,000円を取り崩すこととする。

○ 令和2年度自動車運送事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸収益	13,095,866,000		
(2)	運輸雑収	3,931,824,000	17,027,690,000	
2	営業費用			
(1)	車両保存費	2,063,867,000		
(2)	諸構築物保存費	201,190,000		
(3)	運転費	18,914,580,000		
(4)	運輸管理費	1,013,606,000		
(5)	研修所費	47,468,000		
(6)	一般管理費	613,539,000		
(7)	減価償却費	1,251,451,000	24,105,701,000	
	営業損失			7,078,011,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	178,000		
(2)	一般会計負担金	121,451,000		
(3)	一般会計補助金	6,467,158,000		
(4)	県補助金	16,028,000		
(5)	長期前受金戻入	35,721,000		
(6)	雑収益	19,771,000	6,660,307,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	11,432,000		
(2)	雑支出	391,489,000	402,921,000	6,257,386,000
	経常損失			820,625,000
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	381,479,000	381,479,000	381,479,000
	当年度純損失			1,202,104,000
	前年度繰越欠損金			31,705,057,023
	当年度未処理欠損金			32,907,161,023

○ 令和2年度自動車運送事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 自動車運送事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,889,197,042	
ロ 建 物	12,468,718,295		
減価償却累計額	<u>△ 8,657,079,969</u>	3,811,638,326	
ハ 構 築 物	4,445,320,494		
減価償却累計額	<u>△ 3,590,976,120</u>	854,344,374	
ニ 車 両	21,677,532,734		
減価償却累計額	<u>△ 18,786,887,713</u>	2,890,645,021	
ホ 機 械 装 置	3,365,444,742		
減価償却累計額	<u>△ 2,916,502,711</u>	448,942,031	
ヘ 工具器具及び備品	332,728,428		
減価償却累計額	<u>△ 252,628,315</u>	80,100,113	
ト リース資産	96,789,242		
減価償却累計額	<u>△ 38,795,690</u>	57,993,552	
チ 建設仮勘定		<u>30,058,709</u>	
有形固定資産合計			12,062,919,168

(2) 投 資

イ 投資有価証券		<u>337,500,000</u>	
投資合計			337,500,000

B 関 連

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	109,875,626		
減価償却累計額	<u>△ 50,974,617</u>	<u>58,901,009</u>	
有形固定資産合計			58,901,009

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 庁舎利用権		<u>67,938,706</u>	
無形固定資産合計			<u>67,938,706</u>

固定資産合計			<u>12,527,258,883</u>
--------	--	--	-----------------------

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	44,691,613	
(2) 未 収 金	1,184,115,000	
(3) 貯 蔵 品	18,000,000	
(4) 運 用 金	7,400,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,474,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>8,648,280,613</u>
資 産 合 計		<u>21,175,539,496</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,152,678,394</u>	
企 業 債 合 計		4,152,678,394
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>415,500,000</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		415,500,000
(3) リ ー ス 債 務		44,371,578
(4) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>7,677,410,239</u>	
引 当 金 合 計		<u>7,677,410,239</u>
固 定 負 債 合 計		12,289,960,211

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,540,710,000</u>	
企 業 債 合 計		1,540,710,000
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>800,000,000</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		800,000,000
(3) リ ー ス 債 務		18,919,000
(4) 未 払 金		3,101,434,000

(5) 前受金	617,166,000		
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>971,159,000</u>		
引当金合計	971,159,000		
(7) 預り金	81,213,000		
(8) その他流動負債	<u>48,335,000</u>		
流動負債合計		7,178,936,000	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,880,803,624		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,408,594,966</u>		
繰延収益合計		<u>472,208,658</u>	
負債合計		<u>19,941,104,869</u>	
資 本 の 部			
6 資本金		33,789,573,605	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	161,496,200		
ロ その他の資本剰余金	<u>190,525,845</u>		
資本剰余金合計		352,022,045	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>32,907,161,023</u>		
欠損金合計		<u>32,907,161,023</u>	
剰余金合計		<u>△ 32,555,138,978</u>	
資本合計		<u>1,234,434,627</u>	
負債資本合計		<u>21,175,539,496</u>	

注 記 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,681,938円
1年超	25,773,566円
計	29,455,504円

III. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として394,028,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金328,784,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,310,083,000円を支給、期末手当等に係る法定福

利費として441,567,000円を支出する予定であるため、賞与引当金889,515,981円を取り崩すこととする。

令和3年度名古屋市高速度鉄道事業会計 予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高 速 度 鉄 道 事 業 収 益			87,922,769	
	1 営 業 収 益		80,194,383	
		1 運 輸 収 益	72,647,190	乗車料金及び敬老パス 等負担金
		2 運 輸 雑 収	7,547,193	土地物件貸付料、広告 収入及び連絡運輸分担 金等
	2 営 業 外 収 益		7,728,386	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,100	配当金等
		2 一 般 会 計 負 担 金	209,093	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	4,026,070	特例債元金償還補助金、 特例債利子補助金、基 礎年金拠出金公的負担 経費補助金、抗ウイル ス加工補助金、特別減 収対策企業債利子補助 金及び建設改良債利子 補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	3,422,739	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		5 雑 収 益	60,384	不用品売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高 速 度 鉄 道 事 業 費			84,494,981	
	1 営 業 費 用		75,481,453	
		1 線 路 保 存 費	8,682,410	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電 路 保 存 費	3,792,618	電車線、変電設備等の維持補修費
		3 車 両 保 存 費	5,335,312	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	12,552,200	電車運転費
		5 運 輸 費	16,120,506	駅務、信号保安経費及び運営費負担金
		6 運 輸 管 理 費	1,812,211	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	196,984	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	2,719,497	
		9 減 価 償 却 費	24,269,715	
	2 営 業 外 費 用		8,504,238	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,588,223	利子及び手数料等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,910,935	
		3 雑 支 出	5,080	
	3 特 別 損 失		499,290	
		1 その他特別損失	499,290	敬老パス等負担金過年度精算金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			15,684,926	
	1 企 業 債		10,977,000	
		1 高 速 度 鉄 道 事 業 公 債	9,730,000	建設改良費にあてる起債
		2 高 速 度 鉄 道 事 業 特 例 債	1,247,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
	2 出 資 金		2,435,000	
		1 一般会計出資金	2,435,000	建設改良費出資金
	3 貸付金返還金		400,000	
		1 貸付金返還金	400,000	自動車運送事業会計貸付金の返還金
	4 一般会計補助金		1,215,732	
		1 一般会計補助金	1,215,732	建設改良費補助金
	5 国 庫 補 助 金		160,366	
		1 国 庫 補 助 金	160,366	建設改良費補助金
	6 県 補 助 金		30,000	
		1 県 補 助 金	30,000	建設改良費補助金
	7 その他資本収入		466,828	
		1 その他資本収入	466,828	工事費収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			48,481,812	
	1 建 設 改 良 費		13,185,145	
		1 用 地 費	4,551	地上権取得費等
		2 建 物 費	321,809	建物の改良費等
		3 構 築 費	3,466,627	停車場、高架の改良費等
		4 変 電 所 費	1,941,459	変電設備の改良費等
		5 電 線 路 費	1,778,109	電路設備の改良費等
		6 車 両 費	4,088,402	車両の購入費等
		7 機 械 器 具 費	1,443,423	事業用機械器具の購入費等
		8 リ ー ス 資 産 購 入 費	109,876	情報システム機器等のリース料
		9 受 託 工 事 費	30,889	
	2 企 業 債 償 還 金		35,086,667	
		1 企 業 債 償 還 金	35,086,667	
	3 出 資 金		200,000	
		1 出 資 金	200,000	自動車運送事業経営基盤強化出資金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和3年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,381,563,000
減価償却費	24,269,715,000
固定資産除却費	409,814,000
引当金の増減額 (△は減少)	718,384,000
長期前受金戻入	△ 3,422,739,000
受取利息及び配当金	△ 10,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	4,584,234,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 683,629,000
未払金の増減額 (△は減少)	1,668,244,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,500,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	51,213,000
小計	29,968,199,000
受取利息及び配当金	10,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,584,234,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,394,065,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 13,977,396,000
国庫補助金による収入	160,366,000
県補助金による収入	30,000,000
他会計からの繰入金による収入	1,215,732,000
他会計運用資金の純増減額 (△は減少)	△ 6,900,000,000
その他資本収入	448,847,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,022,451,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金の純増減額 (△は減少)	4,900,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,573,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,086,667,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の返済による収入	400,000,000

他会計からの出資による収入		2,435,000,000
他会計への出資による支出	△	200,000,000
リース債務の返済による支出	△	109,876,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	15,088,543,000
資金増加額（又は減少額）	△	8,716,929,000
資金期首残高		9,631,807,735
資金期末残高		914,878,735

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	1	(87) 2,931	10,771,216	11,763,423
前 年 度	1	(87) 2,935	10,814,847	12,028,579
比 較	—	(—) △ 4	△ 43,631	△ 265,156

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	415,087	1,686,485	1,813,264
前 年 度	434,516	1,697,090	1,810,190
比 較	△ 19,429	△ 10,605	3,074

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	63,505	487,490	202
前 年 度	102,942	501,555	669
比 較	△ 39,437	△ 14,065	△ 467

（（）内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。）

費		法 定 福 利 費	合 計
計	千円		
22,534,639		4,391,538	26,926,177
22,843,426		4,427,429	27,270,855
△ 308,787		△ 35,891	△ 344,678

休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円	千円
546,675	242,638	5,002,289	56,734
547,969	247,182	5,103,627	56,734
△ 1,294	△ 4,544	△ 101,338	—

休 職 給	労 災 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
32,489	3,725	1,412,840
36,233	3,725	1,486,147
△ 3,744	—	△ 73,307

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	△ 43,749	1 給与改定に伴う増減分	△ 26,513
		2 昇給に伴う増加分	97,832
		3 その他の増減分	△ 115,068
手 当	△ 264,985	1 制度改正に伴う増減分	△ 52,690
		2 その他の増減分	△ 212,295

説	明	備	考
	千円		
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 △ 0.24% 給与改定実施時期 令和2年12月1日	
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.1% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,869 人	
新陳代謝等による増減分		職員数の異動状況 { 現に在職する } (その他) (計) 職員数 本年度 2,844 人 87 人 2,931 人 前年度 2,726 人 209 人 2,935 人 増 減 118 人 △ 122 人 △ 4 人	
期末及び奨励手当		給与改定による増減分	
退職給付費等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（三）
令和2年10月1日現在	平均給料月額	323,779円	293,546円
	平均給与月額	442,244円	444,658円
	平均年齢	44歳0月	43歳1月
令和元年10月1日現在	平均給料月額	331,573円	297,959円
	平均給与月額	455,222円	472,347円
	平均年齢	44歳1月	43歳3月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	148,400	148,400
大	学 卒	183,000	183,000

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（三）		
		級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和2年10月1日現在		9級	1	0.2	5級	53	2.5
		8級	7	1.0	4級	648	31.0
		7級	40	5.9	3級	546	26.1
		6級	63	9.3	2級	616	29.5
		5級	78	11.6	1級	227	10.9
		4級	225	33.3	計	2,090	100
		3級	73	10.8			
		2級	165	24.5			
		1級	23	3.4			
		計	675	100			

区 分	企業職（一）			企業職（三）		
	級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和元年10月1日現在	9級	1	0.2	5級	54	2.7
	8級	7	1.1	4級	617	30.9
	7級	41	6.3	3級	546	27.3
	6級	62	9.5	2級	652	32.7
	5級	79	12.2	1級	127	6.4
	4級	222	34.2	計	1,996	100
	3級	68	10.5			
	2級	144	22.2			
	1級	25	3.8			
	計	649	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給料総額に対する比率 （令和2年10月1日現在）	2.5	0.3	3.3
支給対象職員の比率 （令和2年10月1日現在）	78.5	26.9	95.9
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 _(月分)	12月 _(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	68,437	40,498	108,935	17,342	126,277
前 年 度	88,510	57,562	146,072	23,492	169,564
比 較	△ 20,073	△ 17,064	△ 37,137	△ 6,150	△ 43,287

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期末及び奨励手当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	8,828	14,287	11,680	5,703
前 年 度	11,674	14,328	25,857	5,703
比 較	△ 2,846	△ 41	△ 14,177	—

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成31年第19号議決)	10,000,000	2	3,049,967
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (令和2年第19号議決)	10,000,000		—
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	10,000,000		—
廃 棄 物 の 処 理 委 託	22,000		—
制 服 の リ ニ ュ ー ア ル	424,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額 千円	一 般 会 計 補 助 金 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	消費税資本的 収 支 調 整 額 等 千円
3～4	5,225,221	—	—	4,996,000	229,221
3～5	10,000,000	285,000	257,000	8,859,000	599,000
4～6	10,000,000	285,000	257,000	9,449,000	9,000
4	22,000	—	—	—	22,000
4	424,000	—	—	—	424,000

○ 令和3年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 高速度鉄道事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		22,371,414,429	
ロ 建 物	32,904,773,949		
減価償却累計額	<u>△ 21,917,135,020</u>	10,987,638,929	
ハ 線 路 設 備	1,075,097,610,684		
減価償却累計額	<u>△ 559,672,780,394</u>	515,424,830,290	
ニ 電 路 設 備	59,126,733,159		
減価償却累計額	<u>△ 36,699,831,747</u>	22,426,901,412	
ホ 車 両	102,114,026,639		
減価償却累計額	<u>△ 80,349,920,709</u>	21,764,105,930	
ヘ 機 械 装 置	56,130,603,855		
減価償却累計額	<u>△ 42,263,036,805</u>	13,867,567,050	
ト 工具器具及び備品	4,934,168,990		
減価償却累計額	<u>△ 3,873,590,182</u>	1,060,578,808	
チ リース資産	502,008,658		
減価償却累計額	<u>△ 247,730,410</u>	254,278,248	
リ 建設仮勘定		<u>5,563,657,986</u>	
有形固定資産合計			613,720,973,082

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		16,416,762,791	
ロ 地 役 権		25,463,736	
ハ 庁舎利用権		<u>9,896,895</u>	
無形固定資産合計			16,452,123,422

(3) 投 資

イ 投資有価証券		105,000,000	
ロ その他投資		<u>143,131,000</u>	
投資合計			248,131,000

(4) 他 会 計 出 資 金			
イ 他 会 計 出 資 金		<u>10,500,000,000</u>	
他会計出資金合計			10,500,000,000
B 関 連			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	439,502,501		
減価償却累計額	<u>△ 209,823,472</u>	<u>229,679,029</u>	
有形固定資産合計			229,679,029
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁 舎 利 用 権		<u>261,078,804</u>	
無形固定資産合計			<u>261,078,804</u>
固 定 資 産 合 計			641,411,985,337
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		914,878,735	
(2) 未 収 金		4,796,396,000	
(3) 貯 蔵 品		106,000,000	
(4) 他 会 計 貸 付 金		78,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>8,000,000</u>	
流動資産合計			<u>5,903,274,735</u>
資 産 合 計			<u><u>647,315,260,072</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	337,543,085,728		
ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>16,000,000,000</u>		
企 業 債 合 計		353,543,085,728	
(2) リ ー ス 債 務		178,273,804	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>23,195,957,649</u>		
引 当 金 合 計		<u>23,195,957,649</u>	
固 定 負 債 合 計			376,917,317,181
4 流 動 負 債			

(1) 一時借入金	4,900,000,000	
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>32,259,564,000</u>	
企業債合計	32,259,564,000	
(3) リース債務	99,609,000	
(4) 他会計運用資金	500,000,000	
(5) 未払金	14,569,632,000	
(6) 前受金	4,139,739,000	
(7) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>1,975,778,000</u>	
引当金合計	1,975,778,000	
(8) 預り金	3,039,105,000	
(9) その他流動負債	<u>1,267,902,000</u>	
流動負債合計		62,751,329,000
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	188,809,498,204	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 82,225,592,514</u>	
繰延収益合計		<u>106,583,905,690</u>
負債合計		<u><u>546,252,551,871</u></u>
資 本 の 部		
6 資本金		301,385,931,263
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,865,611,031	
ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>	
資本剰余金合計	4,994,157,248	
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>205,317,380,310</u>	
欠損金合計	<u>205,317,380,310</u>	
剰余金合計		<u>△ 200,323,223,062</u>
資本合計		<u>101,062,708,201</u>
負債資本合計		<u><u>647,315,260,072</u></u>

注 記 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ17,078,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は36,302,148,231円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	39,372,629円
1年超	513,346,280円
計	552,718,909円

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として755,886,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金639,995,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,960,332,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として952,981,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,914,348,000円を取り崩すこととする。

○ 令和2年度高速度鉄道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸収益	54,822,939,000		
(2)	運輸雑収	6,023,180,000	60,846,119,000	
2	営業費用			
(1)	線路保存費	8,221,085,000		
(2)	電路保存費	3,447,191,000		
(3)	車両保存費	5,034,408,000		
(4)	運転費	11,789,586,000		
(5)	運輸費	15,358,109,000		
(6)	運輸管理費	1,512,195,000		
(7)	研修所費	179,622,000		
(8)	一般管理費	2,455,629,000		
(9)	減価償却費	23,839,566,000	71,837,391,000	
	営業損失			10,991,272,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10,040,000		
(2)	一般会計負担金	207,090,000		
(3)	一般会計補助金	4,410,280,000		
(4)	長期前受金戻入	3,450,628,000		
(5)	雑収益	91,914,000	8,169,952,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,350,960,000		
(2)	雑支出	150,819,000	5,501,779,000	2,668,173,000
	経常損失			8,323,099,000
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	335,799,000	335,799,000	335,799,000
	当年度純損失			8,658,898,000
	前年度繰越欠損金			199,040,045,310
	当年度未処理欠損金			207,698,943,310

○ 令和2年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 高速度鉄道事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		22,371,414,429	
ロ 建 物	32,631,798,587		
減価償却累計額	<u>△ 21,415,301,054</u>	11,216,497,533	
ハ 線 路 設 備	1,072,527,352,391		
減価償却累計額	<u>△ 543,601,889,945</u>	528,925,462,446	
ニ 電 路 設 備	59,190,987,306		
減価償却累計額	<u>△ 35,682,800,754</u>	23,508,186,552	
ホ 車 両	102,223,475,945		
減価償却累計額	<u>△ 81,000,052,456</u>	21,223,423,489	
ヘ 機 械 装 置	56,609,289,956		
減価償却累計額	<u>△ 41,997,913,912</u>	14,611,376,044	
ト 工具器具及び備品	4,807,086,010		
減価償却累計額	<u>△ 3,735,074,912</u>	1,072,011,098	
チ リース資産	561,962,958		
減価償却累計額	<u>△ 222,160,710</u>	339,802,248	
リ 建設仮勘定		<u>2,526,294,243</u>	
有形固定資産合計			625,794,468,082

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		16,994,343,173	
ロ 地 役 権		26,686,569	
ハ 庁舎利用権		<u>10,465,680</u>	
無形固定資産合計			17,031,495,422

(3) 投 資

イ 投資有価証券		105,000,000	
ロ その他投資		<u>143,131,000</u>	
投資合計			248,131,000

(4) 他 会 計 出 資 金			
イ 他 会 計 出 資 金		<u>10,300,000,000</u>	
他 会 計 出 資 金 合 計			10,300,000,000
(5) 他 会 計 貸 付 金			
イ 他 会 計 貸 付 金		<u>78,000,000</u>	
他 会 計 貸 付 金 合 計			78,000,000

B 関 連

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	439,502,501		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 203,898,472</u>	<u>235,604,029</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			235,604,029
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁 舎 利 用 権		<u>271,754,804</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>271,754,804</u>
固 定 資 産 合 計			653,959,453,337

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	9,631,807,735		
(2) 未 収 金	4,112,767,000		
(3) 貯 蔵 品	106,000,000		
(4) 他 会 計 貸 付 金	400,000,000		
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>9,500,000</u>		
流 動 資 産 合 計			<u>14,260,074,735</u>
資 産 合 計			<u><u>668,219,528,072</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	357,229,649,728		
ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>16,000,000,000</u>		
企 業 債 合 計		373,229,649,728	
(2) リ ー ス 債 務		262,281,804	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>22,539,003,649</u>		

引 当 金 合 計		22,539,003,649	
固 定 負 債 合 計			396,030,935,181
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,086,667,000		
企 業 債 合 計		35,086,667,000	
(2) リ ー ス 債 務		108,399,000	
(3) 他 会 計 運 用 資 金		7,400,000,000	
(4) 未 払 金		14,857,721,000	
(5) 前 受 金		4,139,739,000	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	1,914,348,000		
引 当 金 合 計		1,914,348,000	
(7) 預 り 金		3,034,417,000	
(8) そ の 他 流 動 負 債		1,221,377,000	
流 動 負 債 合 計			67,762,668,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,268,375,229	
長期前受金収益化累計額		△ 79,088,595,539	
繰 延 収 益 合 計			108,179,779,690
負 債 合 計			571,973,382,871
資 本 の 部			
6 資 本 金			298,950,931,263
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,865,611,031		
ロ その他の資本剰余金	3,128,546,217		
資 本 剰 余 金 合 計		4,994,157,248	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	207,698,943,310		
欠 損 金 合 計		207,698,943,310	
剰 余 金 合 計			△ 202,704,786,062

資 本 合 計

96,246,145,201

負 債 資 本 合 計

668,219,528,072

注 記 （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は39,016,695,096円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	133,503,467円
1年超	549,694,697円
計	683,198,164円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として713,206,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金607,764,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,691,565,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として890,439,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,815,882,847円を取り崩すこととする。

